イタリア、樽生ビールを仕入れる飲食店向け税額控除を検討

2027年度予算案に、樽生ビール1ヘクトリットル当たり5ユーロ、1店舗上限500ユーロの税額控除を盛り込む提案。実施には議会承認が必要だ。

2026年11月23日（月）



イタリアでは、2027年度予算案の修正案に盛り込まれた提案を通じて、バーやレストランによる樽生ビールの仕入れを促す税額控除が検討されている。

イタリアの業界紙Beverfoodは11月23日（月）、この措置はForza Italiaが提出し、ラッファエレ・ネーヴィ議員が署名したと報じた。提案では、2027年に樽でビールを購入する対象の飲食事業者に対し、1ヘクトリットル当たり5ユーロの税額控除を適用し、1店舗当たりの年間上限を500ユーロとする。

この措置の対象となるのは、ビールの生ビールサーバーを設置し、タップからビールを提供するバー

やレストランなどの店舗だ。提案された税率では、100ヘクトリットル、つまり1万リットルの購入で控除額が上限に達する。制度には総額500万ユーロが充てられる。

この提案は、消費者への直接的な値引きではなく、事業者向けの税制優遇として設計されている。実施されれば、店内で提供する樽生ビールの仕入れ費用の一部を補填することになる。複数店舗を運営する事業者は、各店舗に独自の生ビールサーバーがあり、修正案に記載された適用条件を満たせば、店舗ごとに控除を受けられる可能性がある。

申請総額が利用可能な予算を超えた場合、控除額は比例配分で減額される可能性がある。つまり、需要が制度の予算を上回れば、満額が保証されるわけではない。

この提案が出された背景には、イタリアのバーやレストランが引き続き運営コストの上昇に直面し、利益率も厳しく見られている状況がある。樽生ビールは飲食業界にとって重要な販売チャネルであり、この措置は瓶や缶の小売販売ではなく、市場のこの分野を支援する狙いがあるとみられる。醸造業者や卸売業者、物流事業者にとって、店舗の樽ビール仕入れを維持する助けとなる優遇措置は、レストランやパブ、バーに大きく依存する分野への支援となり得る。

樽生ビールの販売チャネルは、イタリアのビール産業全体にとっても重要な意味を持つ。Beverfoodによると、この提案は生産チェーンとHoreca市場（ホテル、レストラン、ケータリング）との結び付きを強化することを目的としている。樽ビールの購入に対象を絞った優遇措置は、事業者の仕入れコストをわずかに抑えるとともに、店内消費を支える卸売業者や配送網を通じた受注の維持につながる可能性がある。

Assobirraが引用した推計によると、イタリアのビール供給チェーンは約100億ユーロの付加価値を生み、約10万人の雇用を支えている。業界団体はこれまで、持続可能性の観点も含め、樽生ビールやリターナブル容器の利用を促す措置を支持してきた。

ただし、この提案はまだ法律ではない。税額控除を実施するには、2027年度予算案の修正案をめぐる議会審議を通過し、最終的な予算法に盛り込まれなければならない。行方は政府の判断や歳出の優先順位をめぐる交渉、そして多くの競合提案が集まる通常の予算編成過程で財源を確保できるかどうかに左右される。

そのため、措置の最終的な文言や事業者の申請方法、樽ビールの購入に関して必要となる書類、最終承認までに追加される可能性のある制限や遵守要件など、実務上の疑問がいくつか残されている。予算案の内容が確定するまでは、バーやレストランはこの控除を現行の優遇措置として当てにすることはできない。

それでも、この提案は、イタリアの議員が樽生ビールを個別の支援に値する分野として捉えていることを示している。多くのビールブランドにとって店内販売が引き続き重要な市場では、比較的小規模な税額控除でも、消費者向け価格への影響より、店舗運営者が樽生ビールの在庫や提供量を決める際の採算面で意味を持つ可能性がある。